



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社船井総合研究所 上場取引所 東大
 コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大野 潔 TEL 06-6232-0130
 スタッフ統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 平成22年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,187	△0.2	918	22.6	922	26.5	116	△20.6
21年12月期第2四半期	4,193	—	749	—	729	—	146	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	4 12	—
21年12月期第2四半期	5 23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	15,769	13,074	82.6	463 05
21年12月期	16,029	13,410	83.2	474 09

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 13,027百万円 21年12月期 13,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10 00	—	15 00	25 00
22年12月期	—	10 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	12 00	22 00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無
 2. 21年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,900	2.4	1,765	7.0	1,790	9.2	660	21.1	23 46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期 2 Q	32,631,477株	21年12月期	32,631,477株
② 期末自己株式数	22年12月期 2 Q	4,496,733株	21年12月期	4,496,653株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期 2 Q	28,134,757株	21年12月期 2 Q	27,928,378株

- ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に持ち直しの動きが見られるものの、欧州財政危機などの影響もあり、景況感は依然として低い水準にあります。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、全社的なマーケティング体制の見直しによる新規顧客の開拓や業種別に開催している研究会などを中心とした既存顧客との関係強化を推し進め、業績の回復に努めましたが、売上高は計画より若干の未達となりました。しかしながら、生産性の向上及びコスト削減に努めた結果、計画を上回る利益を計上することができました。

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により厳しい状況が続いておりますが、書籍部門において順調に販売部数を伸ばすことができ、また、コスト面において原価低減に努めたことにより業績は概ね計画どおりとなりました。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、依然として続く新規公開マーケットの停滞により売上高を確保することができず、厳しい状況が続いておりますが、赤字幅は前年同期と比べて減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,187百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は918百万円（同22.6%増）、経常利益は922百万円（同26.5%増）となり、四半期純利益は、旧大阪本社ビルの売却に伴う特別損失を第1四半期に716百万円計上したことにより116百万円（同20.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、1件あたりのコンサルティングの単価は前年同期を下回るものの、コンサルティング件数の増加により売上高は前年同期を上回る結果となり、業績は着実に回復してきております。

当事業の主力分野である建設・不動産業界向けコンサルティング及びアミューズメント業界向けコンサルティングは揃って前年同期を上回っております。さらに前連結会計年度より好調な土業業界、インターネット関連業界、中古車ビジネス業界においても好調に推移いたしました。

また、時代のニーズに適合した福祉・幼稚園業界においては、前年同期より人員を増員し、前年同期と比較して大きく実績を伸ばしました。

さらに、前連結会計年度より実施し、成果をあげた全社横断的な不況期型ビジネス提案セミナーを当四半期はさらに業種・テーマごとに細分化した内容に進化させ、より確実な成果に結び付けております。

その結果、コンサルタント事業の売上高は3,845百万円（同2.2%増）、営業利益は事業活動の最適化を図り固定費の削減に取り組んだことにより909百万円（同10.6%増）となり、増収増益を確保いたしました。

②書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化による市場規模の縮小傾向、また、経済不況の影響による個人消費の低迷など、依然として厳しい環境が続いております。こうした環境下において、経営資源を集約し編集企画力やマーケティングの強化に努め、また、原価や間接費の削減に取り組むことにより事業基盤の強化を進めてまいりました。

書籍部門においては新刊点数40点（同2点減）、重版点数26点（同5点増）を刊行することができ、当第2四半期連結累計期間に刊行した大型企画書籍が順調に販売を伸ばしており、業績は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における書籍出版事業の売上高は229百万円（同9.7%増）、営業利益は20百万円（同252.4%増）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、新規公開マーケットの停滞により当四半期では売上高を確保することができず、依然として厳しい状況が続いておりますが、減損は一巡し、赤字幅は前年同期と比べて減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は1百万円（同98.3%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失112百万円）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、ITコンサルティング業務及びマネジメントコンサルティング業務においては計画を上回る売上高を確保することができましたが、重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務におきまして、一部の重点顧客の業績悪化に伴う契約終了の影響により計画を下回る結果となり、業績は低調に推移することとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は109百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は16百万円（同43.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて260百万円減少し、15,769百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,121百万円減少し、5,486百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、その他流動資産に含まれる短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて861百万円増加し、10,283百万円となりました。これは主に、旧大阪本社ビルの売却決議に伴う土地の減損損失による減少と、新社屋購入（大阪市中央区北浜）に伴い土地とその他有形固定資産に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、2,695百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少し、1,885百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が減少し、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、809百万円となりました。これは主に社債の発行及び長期借入金の増加、その他固定負債に含まれる繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて336百万円減少し、13,074百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は82.6%となり、前連結会計年度末より0.6ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて473百万円減少し、2,942百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は868百万円(前年同期は731百万円の資金の獲得)となりました。税金等調整前四半期純利益が222百万円になったことに対し、その内、固定資産の減損損失が716百万円であること、また、売上債権の減少額が249百万円、その他の負債の減少額が83百万円、法人税等の支払額が211百万円となったこと等により、前年同期と比べて137百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,003百万円(前年同期は342百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、定期預金の払戻による収入が320百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引収入が293百万円、有形固定資産の取得による支出が1,661百万円となり、前年同期と比べて661百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は338百万円(前年同期は325百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、長期借入れによる収入及び返済による差引支出が400百万円、社債の発行による収入が488百万円、配当金の支払額が422百万円となったこと等により、前年同期と比べて12百万円支出が増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は依然として先行き不透明な状況にあり、今後も予断を許さない状況にあります。そのような中、当社グループにおきましてはクライアントのニーズに適合したコンサルタント商品の強化や新たなビジネス分野への受注機会拡大を図るとともに、固定費の削減に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

主力のコンサルタント事業におきましては、順調に売上を伸ばしている土業界、インターネット関連業界、中古車ビジネス業界向けのコンサルティングについてさらに注力するとともに、主力の3分野(中堅・大手企業向け戦略コンサルティング、建設・不動産業界向けコンサルティング、アミューズメント業界向けコンサルティング)の安定受注によりコンサルタント事業の基盤を整備してまいります。

また、今期の重点方針に掲げている全社組織的営業体制の強化に引続き注力することで受注機会の拡大を図ってまいります。全社横断的な不況期型ビジネス提案セミナーや経営相談窓口体制の強化、コンサルティングカタログの活用を通じた販路拡大もその一環であり、これらの施策により事業拡大に努めてまいります。

さらに、平成22年7月26日に大阪本社をより事業活動に適した場所に立地する新社屋(大阪市中央区北浜)に移転することにより、受注機会の創出により一層注力してまいります。先に営業拠点を移した東京本社(千代田区丸の内)に続き、東阪の2大営業拠点づくりに力を入れてまいります。

書籍出版事業におきましては、引続き優良作品の創出、販売に努め、また、継続的な原価低減を図り一層の収益性向上に努めてまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、今後も厳しい環境が続くものと予想されますので、引続き営業投資有価証券の早期の流動化に尽力してまいります。

その他事業におきましては、通期の計画達成に向けて重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務における営業活動を強化し、新規顧客の獲得に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高8,900百万円、営業利益1,765百万円、経常利益1,790百万円、当期純利益660百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,310	2,235,535
受取手形及び売掛金	1,252,527	1,502,227
有価証券	599,940	1,501,749
営業投資有価証券	184,571	187,584
商品及び製品	236,278	224,841
仕掛品	140,506	81,422
原材料及び貯蔵品	8,032	8,539
その他	288,748	1,105,575
貸倒引当金	△166,164	△239,225
流動資産合計	5,486,751	6,608,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,012,655	1,047,399
土地	5,257,365	5,307,080
リース資産(純額)	37,641	42,286
その他(純額)	1,024,857	20,044
有形固定資産合計	7,332,519	6,416,810
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	228,508	106,159
その他	7,702	142,070
無形固定資産合計	558,610	570,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,692	936,949
その他	1,675,822	1,829,626
貸倒引当金	△338,561	△332,414
投資その他の資産合計	2,391,952	2,434,160
固定資産合計	10,283,083	9,421,601
資産合計	15,769,834	16,029,852

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,865	122,010
短期借入金	210,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	9,753	9,753
未払法人税等	401,418	225,201
賞与引当金	4,363	125
その他	1,165,485	1,129,586
流動負債合計	1,885,886	2,186,676
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	100,000	—
リース債務	29,769	35,284
退職給付引当金	7,638	7,291
その他	172,470	390,197
固定負債合計	809,879	432,773
負債合計	2,695,765	2,619,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,193,141	3,193,141
利益剰余金	9,151,773	9,457,786
自己株式	△2,466,113	△2,466,072
株主資本合計	13,004,033	13,310,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,825	28,479
評価・換算差額等合計	23,825	28,479
少数株主持分	46,210	71,834
純資産合計	13,074,068	13,410,401
負債純資産合計	15,769,834	16,029,852

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	4,193,519	4,187,106
営業原価	2,745,629	2,596,338
営業総利益	1,447,889	1,590,768
販売費及び一般管理費	698,611	672,004
営業利益	749,277	918,763
営業外収益		
受取利息	7,587	5,599
受取配当金	7,649	2,293
保険解約返戻金	5,850	3,770
その他	12,616	16,202
営業外収益合計	33,704	27,865
営業外費用		
支払利息	9,254	7,722
社債発行費	—	11,289
貸倒引当金繰入額	41,835	—
投資事業組合管理費	—	2,505
その他	2,373	2,530
営業外費用合計	53,462	24,048
経常利益	729,519	922,581
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,007
貸倒引当金戻入額	9,841	11,226
特別利益合計	9,841	21,234
特別損失		
固定資産売却損	—	3,988
固定資産除却損	—	563
投資有価証券評価損	1,302	—
減損損失	—	716,806
特別損失合計	1,302	721,358
税金等調整前四半期純利益	738,058	222,457
法人税、住民税及び事業税	384,565	386,477
法人税等調整額	201,808	△275,186
法人税等合計	586,373	111,290
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,604	△4,842
四半期純利益	146,080	116,009

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,058	222,457
減価償却費	74,832	80,796
減損損失	—	716,806
負ののれん償却額	△2,018	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,345	△66,914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	347
前払年金費用の増減額 (△は増加)	9,383	32,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,790	4,238
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,302	255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301	△10,004
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	160,437	5,210
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	3,289
有形固定資産除却損	—	182
無形固定資産除却損	—	381
受取利息及び受取配当金	△15,237	△7,893
支払利息	9,254	7,722
社債発行費	—	11,289
売上債権の増減額 (△は増加)	370,453	249,700
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,766	△75,277
その他の負債の増減額 (△は減少)	△192,598	△83,625
その他	△8,584	△10,751
小計	1,195,352	1,080,366
利息及び配当金の受取額	17,537	9,424
利息の支払額	△9,905	△9,657
法人税等の支払額	△471,598	△211,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,385	868,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	320,000
有価証券の取得による支出	△701,618	△99,503
有価証券の売却による収入	400,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△225,361	△126,759
投資有価証券の売却による収入	546	20,008
有形固定資産の取得による支出	△3,414	△1,661,915
有形固定資産の売却による収入	—	130,352
無形固定資産の取得による支出	△12,296	△74,175
子会社株式の取得による支出	—	△12,000
その他	—	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,144	△1,003,693

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	—	△5,514
社債の発行による収入	—	488,145
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△116	△41
自己株式の売却による収入	99,966	—
配当金の支払額	△416,040	△422,022
少数株主への払戻による支出	△9,129	△8,873
その他	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,345	△338,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,895	△473,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558	3,415,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,730,453	2,942,310

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,762,729	209,412	96,600	124,777	4,193,519	—	4,193,519
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,037	3,037	(3,037)	—
計	3,762,729	209,412	96,600	127,814	4,196,556	(3,037)	4,193,519
営業利益 又は営業損失(△)	822,302	5,957	△112,144	28,261	744,378	4,899	749,277

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,845,699	229,804	1,640	109,961	4,187,106	—	4,187,106
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,950	2,950	(2,950)	—
計	3,845,699	229,804	1,640	112,911	4,190,056	(2,950)	4,187,106
営業利益 又は営業損失(△)	909,448	20,997	△31,825	16,073	914,693	4,070	918,763

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	3,833,375	+4.8	3,714,436	△1.2
その他事業	60,177	△24.8	21,715	△43.0

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	3,845,699	+2.2
書籍出版事業	229,804	+9.7
ベンチャーキャピタル事業	1,640	△98.3
その他事業	109,961	△11.9
合計	4,187,106	△0.2

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。